

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
2月16日(火)
第17372号

倉庫・物流センターのスマートリース



幸洋コーポレーション

先手で 環境ロードプライシングの対応必要に 大口利用者の要望集約を

国土交通省の「首都圏の新たな高速道路料金に関する具体方針」の骨子案がまとまり、2022年4月からの適用を目指した作業に入る。骨子案には、混雑状況に応じて迂回する道路の料金を安くし、混雑緩和する環境ロードプライシングの導入が示されている。菅首相が所信表明で「グリーン社会の実現」を掲げたことにより、前倒しされることも予想される。大口・多頻度利用者が戸惑わずに利用できるような、業界側からの提案取りまとめ作業が求められる。

高速道路は、東日本、中日本、西日本の3高速道路会社(NEXCO)、本州四国連絡高速道路、首都圏と阪神高速といった都市高速道路会社、地方道路会社それぞれで、整備経緯などにより料金水準や車種区分は異なっていた。

それを利用重視の料金へと、起終点を基本とした継ぎ目のない料金とするよう、17年に近畿圏のNEXCO西日本と阪神高速、20年には中京圏のNEXCO中日本と名古屋高速が対距離制を基本に整理・統一を図った。近畿圏では、神戸都心部への流入分散策と、明石大橋で本州に入ってきた車と第二神明道路東行き車両が合流する阪神高速須磨料金所の渋滞緩和に向け、阪高7号北神戸線や同31号神戸山手線、新神戸トンネルを回るルートをつくるロードプライシングを行った。このほか、国道43号・阪高3号神戸線沿道の大気環境改善のため、普通車と比べて環境負荷が高い大型車を中心に、阪高5号湾岸線に誘導するロードプライシングを実施した。

その後、中京圏で東海環状自動車道の利用が不利にならない料金設定を

打ち出した。対距離制は近畿圏と同様だが、新たに戦略的な料金体系(イメージ)として、将来的に混雑状況に応じて切替える料金体系の導入が示された。

今回示されたNEXCO東日本と首都圏高速の料金の整理・統一でも、利用重視の料金体系を目指す整理(詳細な紙前号参照)が行われたほか、将来は混雑状況に応じて切替える料金体系の導入が示され、今後都市部の高速道路料金の方向性が明確になった。

都市高速道路は、東名大のほかに、広島高速道路、



下段にサントリー製品、上段にユニ・チャーム製品

静岡県にあるサントリーの出荷拠点からの飲料(重量物)とユニ・チャームの軽量品を組み合わせた、混載輸送

鉄道コンテナで混載輸送 ユニ・チャーム重・軽量品組合せ

北九州高速道路、福岡高速道路がある。広島高速4号線は、山陽自動車道五日市ICと接続する計画がある。

これらの高速道路で、混雑状況に応じて切替える料金体系が導入されると、過去に深夜割引の適用時間待ちによる駐停車トラックが、ゲート手前で大渋滞が発生させたことを思い出させる。安全上の問題、緊急車両の通行の妨げが懸念される以外にも、高速料金別納制度利用者ならば、利用約款違反に問われる可能性も懸念される。

今回の首都圏高速道路の料金システムづくりは、都市部において5年程度の期間でETC専用化が進められる。現行大口・多頻度割引は最大割引率約35%だが、首都圏ではロードプライシング

送る。週1回の共同輸送により、年間約2トンのCO₂排出量を削減できる見込み。

ユニ・チャームの生産子会社であるユニ・チャームプロダクツとサントリーMONOZUKURIエキスパートの物流子会社であるサントリーロジスティクスの間で合意。

サントリーは、福岡県の物流センターに輸送する際、コンテナの積載重量が規定を超えないよう調整しているため、コンテナ内に空間が発生して

も懸念される。今回の首都圏高速道路の料金システムづくりは、都市部において5年程度の期間でETC専用化が進められる。現行大口・多頻度割引は最大割引率約35%だが、首都圏ではロードプライシング

送る。週1回の共同輸送により、年間約2トンのCO₂排出量を削減できる見込み。

ユニ・チャームの生産子会社であるユニ・チャームプロダクツとサントリーMONOZUKURIエキスパートの物流子会社であるサントリーロジスティクスの間で合意。

サントリーは、福岡県の物流センターに輸送する際、コンテナの積載重量が規定を超えないよう調整しているため、コンテナ内に空間が発生して

さらに割引を拡充させるといふ。

将来的な混雑状況に応じて切替える料金体系の導入までには時間があるが、既にNEXCOと都市高速の料金整理が済んだ近畿圏、中京圏で混雑状況を考慮した料金システムが導入される見込み。

含むジャワ島の鉄道輸送を強化し、モーターシフトを推進するための調査を実施していると同答があった。

外資・兼業規制については地域差はなく、国の規制が優先して適用されること、投資に関する包括的な政策評価を行っている段階であるなどの報告がなされた。

ワークショップでは、日本からは日本フルーフ、日軽パナールシステム、ダイキン工業、前川製作所、東亜建設工業、日通商事、DENBAから物流機器・倉庫などを紹介した。

陸上自衛隊那覇駐屯地で隊員の成人式が15日に開催され、初めて地元自治体の首長が祝賀メッセージを寄せた。沖縄が本土復帰を果たすと同時に自衛隊が駐屯し約50年が経過、その間に革新勢力から自衛隊に対する激しいバッシングが続き、自治体の労組が駐屯地前でデモを繰り返す「軍靴で沖縄を汚すな」「人殺し部隊は本土へ帰れ」などの罵声は日常茶飯事。揚げ句に隊員の住民登録拒否、家族も差別され入学式に参加できないなど、基本的な人権も踏みにじられた。那覇市は人権侵害の批判を受け成人式への招待状を送ったが、市職組や革マル派が実力行使で門前払いにした。憲法は人権・信条・性別などの差別を禁じる職業選択の自由を保障している。自衛隊に対する長年にわたるヘイトはとんでもない話である。先の大戦で、本土で唯一戦地となった苦難の歴史は理解するが、自衛隊に当たるのはお門違いだ。自衛隊は沖縄に駐屯以来、戦時中の不発弾処理や災害出動、緊急患者の空輸などに貢献。最近では豚コレラや新型コロナウイルスで出動している。このような状況下で地元市長が成人式で自衛隊に感謝の意を表明したことは画期的な出来事。今更にはあるが、何はともあれ喜ぶべきことである。自衛隊の皆さんご苦労様。 F(21・2・16)

荷主・物流事業者 連携施策が柱に

カーボンニュートラルへ 検討開始

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた検討が始まった。国土交通省は、社会資本整備・交通政策審議会環境部会合同会議を12日に開き、グリーン施策のまとめに向け「グリーン社会WG(小委員会)」を設置、今夏までに成果をまとめることを決めた。

2018年度(確報値)の温室効果ガスは、日本全体で12・4億ト。これはパリ条約に基づく約束

草案(15年7月決定)の基準年である13年比12・0%減に相当する。約束草案は13年比26%減。これを中期目標として、これまでの施策の積み上げ方式で達成できるとして、その先(長期目標)には2050年カーボンニュートラルの目標が掲げられている。カーボンニュートラルは、実質排出ゼロだが、地球温暖化対策計画(昨年9月見直し開始)は80%削減を目標としている。

これらを踏まえ、国土交通省は運輸および民生(建築物・住宅)部門の2050年目標達成を目指す。検討を開始したものは、物流に関しては、次世代トラック(電気、燃料電池、ハイブリッド)の導入促進、自動車の燃費や排出ガス基準の策定、環状道路整備やETC2.0活用、料金施策を含めた道路交通流対策、

2030年のCO₂削減目標

	CO ₂ 削減量(万ト) / 2013年比		主な具体施策
	17年実績	30年目標	
次世代自動車普及、燃費改善	343	2,379	次世代自動車導入補助 エコカー減税 野心的な燃費基準策定
公共交通の利用促進	56	177	交通結節点整備など
物流の効率化	264	208	省エネ法による取り組み AI活用による輸送効率化 フルトレーラ車両長緩和 物効法による輸送網集約
モーダルシフト	65	306	船舶建造支援 エコシップマーク認定 物効法の認定対象拡大

モーダルシフト、事業者連携による効率的な輸送システム構築、AI・IoTを活用した輸送効率化、エコドライブ、トラック隊列走行の商用

化、ダブル連結トラックの普及、ETC2.0による車両運行管理支援サービスの促進、特殊車両の新たな通行制度による手続き迅速化、物流施設の低炭素化、運輸事業者による環境配慮活動の選択促進などが今ところ考え得る施策として挙げられている。

一方、政府の成長戦略会議が昨年12月に策定したグリーン成長戦略実行計画では、物流・人流・土木インフラ産業の工程表として、21・23年に新技術を用いたサプライチェーン全体輸送効率化の取り組みをモデル的に実証する、24年〜30年にサ

2021年3月期第3四半期業績と通期見通し

単位=百万円、%

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
セイノー	438,725	△7.2	17,846	△27.3
ホールディングス	591,000	△5.5	24,000	△19.2
鴻池運輸	219,625	△7.3	3,681	△60.4
	289,000	△7.0	2,700	△72.1
上組	199,360	△5.7	17,942	△6.0
	265,000	△5.0	22,800	△7.6
日新	108,928	△30.2	1,024	△68.8
	147,000	△25.5	1,100	△68.8
日本ロジテム	40,153	1.9	647	△20.8
	51,500	△2.4	700	△37.1
エスライン	36,108	△3.6	1,170	36.1
	46,550	△5.0	1,100	12.9
岡山県貨物運送	29,476	△8.8	974	△26.8
	38,400	△9.4	700	△51.6

国土地交通省は、1月にWEB会議で開催したインドネシアとの物流政策対話およびコールドチェーン物流ワークショップの結果を報告した。

物流政策対話については、日本からジャカルタ広域圏の交通渋滞改善に向けた計画を聞いたところ、ジャカルタ広域圏を

